

2009 衆院選

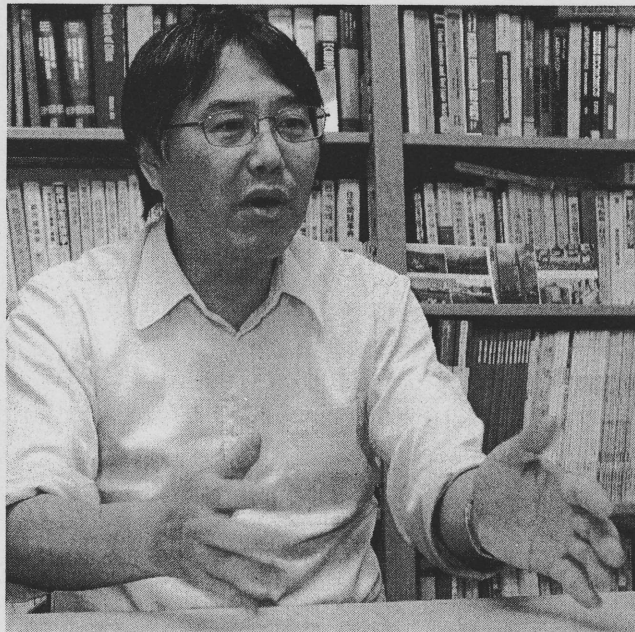
雇用対策があり、現在の閉塞
争点になるのか
「直面する課題に、経済・
サービス合戦だ」
それでも、どんな点が

「政権選択の選挙」と
言われているが
「2大政党制が定着してい
るイギリス（保守と労働）、
アメリカ（民主と共和）ほど、
日本の自民、民主の政策は対
照的ではない。高速道路の通
行料金や教育費、子育てなど、
発表されている政権公約（マ
ニフェスト）などを比べると、
耳当たりの良い政策を競い合
っているように思えてしま
う。まるで、収支を顧みない
サービス合戦だ」

衆院選公示まで、1週間。景気浮揚、少子高齢化など重要課題が山積するなか、有権者は何
を指標に1票を投じれば良いのか。中村良平・岡山大学大学院教授（公共政策）と江草安彦・旭
川荘名誉理事長（川崎医療福祉大学名誉学長）に聞いた。初回は中村教授。

識者に聞く ①

中村良平 岡山大学大学院教授
(公共政策)



「選挙結果は、私たちの生活に跳ね返ってくる」と話す中村教授

雇用創出する仕組み必要

感の背景には、低い有効求人 島地区に依存していることが
倍率がある。岡山では昨春秋 明らかにになった。自動車、鉄
からの不況で、雇用が下請け 鋼という、かつての成長産業
など周辺も含め、倉敷市の水 にも頼っていて、脱皮でき

ていない面が出てしまった」
——「景気は底を打った」
との報道もある

「国も地方自治体も一時的
な雇用を生み出すための政策
はとっている。しかし、地域
を引張る、あるいは雇用を
創出するという仕組みはでき

ておらず、根本的な対策には
至っていない」
——国がとれる政策は

「発展が期待できる産業は
『環境』と『観光』。環境な
ら、日本が持つ資源を生かし、
農林漁業を活性化させれば良
い。特に岡山は森林も多く、
同時に瀬戸内海にも面してお
り、格好の立地条件にある。
本格的に動き出せば、必ず人
手が必要になる。『環境と経
済成長は相いれない』との価
値観は、乗り越えれば良い」
「観光では異業種との連携
強化。例えば、教育業界とで

考えると、中国や東南アジア
からの留学生に日本の良さを
アピールするため、行政が補
助金を出して国内旅行をさせ
るのも手だ。帰国後に『日本』
を宣伝してもらえ。すぐに
芽は出ないが、十数年後を見
据えればプラスに働く。人が
来るところではお金が動き、
雇用の機会が生まれる」
——各政党のマニフェスト
を見て、考えなければならな
い点は

「中長期的に日本をどのよ
うな姿にしていきたいのか、
基本的な枠組みを示している
マニフェストは、正直、ない
ように思える。選挙戦が本格
化してくれば、有権者は、新
聞などのメディアを通じて、
(マニフェストの内容が) 達
成できる目標なのか、それと
も矛盾点をはらんでいるのか
を見極めなければならない。
雰囲気だけで決めてはいけな
い。投票結果は、必ず自分た
ちに返ってくる」

(聞き手・桑原尚史)